

2006年工学部年度計画

ダイジェスト版

重点施策

1. 工学研究科博士課程専攻の再編について

大学院部局化（講座化）を行い、より活力のある研究教育体制を構築し、大きな研究グループでの競争的資金（外部資金）の更なる獲得を推進する。また、時代のニーズに対応するため、現在の博士前期課程8専攻、博士後期課程3専攻を再編し、さらに、博士前期課程にMOT（技術経営）専攻が設置できないか検討する。

2. 技術部組織の見直しについて

技術職員は従来は各教室に配属されていた。平成7年に技術部を設置したが組織は形式的であり、配置は従来どおり、指揮命令系統も変更されなかった。平成14年に配属の学科全体の支援活動を行うこととなったが、業務内容は所属する学科に委ねられ、その内容も多岐・多様のうえ、技術職員の位置づけも不明確であるので、技術部組織を再構築する必要がある。

また中期計画においても、技術職員の専門性の高い技術を全学的に活用するための組織とすることとなっていることから、平成19年4月の見直しに向けて引き続き検討する。

3. 工学研究科博士後期課程の定員充足の向上

博士後期課程においては、近年入学者が定員を下回っている状況が続いているので、教職員が定員充足向上のため、いろいろな方策を実行する。

4. ものづくり教育実践センターの活用について

本学は「地と実践の融合」を目標に掲げて、従来から実践教育を重視してきた。

また、日本が先端的技術立国であり続けるためには、先導的・独創性に富む技術者の養成が不可欠である。このように実践教育の大切な施設として、工学部実習工場は昭和42年に設置され、平成16年度からはものづくり教育プログラムを実施するために、ものづくり教育実践センターとして改組され、ものづくり教育（実践的教育）の中心拠点として、更なる活用を図る。

教育に関する目標

1. 工学部では全学科が日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受け、国際的に通用する技術者の養成を図る。本年度は物質工学科、生物応用工学科が受審する。
2. 技術経営（マネージメント・オブ・テクノロジー＝MOT）教育を推進し、経営・知的財産の分かる高度技術者の養成を図る。
3. 社会が要請している即戦力を備えた技術者の養成を行うため、実践的な教育（例えば、ものづくり教育）の充実・推進を図る。
4. 卒業研究・修士論文等の発表を地域に公開したり、報告会を学外で実施し、報告書を公開・配布することを通して、学生の意識を高め、地域に教育理念や成果を情報発信する。
5. 博士後期課程において10月入学を実施する。

研究に関する目標

1. 言語処理技術、感性工学、高機能電子デバイス開発に基づいた次世代マルチメディア基盤技術の開発。
2. バイオサイエンスの基礎研究に基づき、キチン・キトサンの利用に代表される生物資源の有効利用策。

3. 農業水利システムの多目的利用・生活交通計画づくりなど、中山間地の活性化のための過疎経営に関する研究。
4. 自然エネルギー活用の基盤技術開発を更に推進する。
5. 地震予知のための新たな観測研究計画に基づき、地震発生にいたる地殻活動解析のための観測研究を他大学・研究機関と連携して行う。
6. 地域の社会的ニーズに基づいた地域の環境・風土・文化についての研究を推進し、地域社会に貢献する。
7. 世界的水準に相当するような高いレベルの基礎・応用研究、異分野間の共同研究等を推進する。
8. 医工学連携の研究を推進する。
9. 45歳以下の研究者を対象に、「教育研究重点配分経費」(中堅・若手研究者の研究助成)により、中堅・若手研究者の研究支援を行う。

社会貢献に関する目標

1. 「子供たちのための楽しいものづくり技術学講座」「子どもたちのための先端的技術学講座」を開催する。
2. 子供たちの理科離れ、青少年の科学技術離れを解消するため「鳥取先進的実践科学教育プロジェクト」を活用して、子供たちのための、各種イベントを開催する。
3. 公務員のブラッシュアップ講座等を開催し、技術力のレベルアップを図る。
4. 鳥取県下の研究機関等との連携により、地域独自の生産技術や環境保全に関わる研究プロジェクトを支援する。
5. 地域社会からの要請を把握するため、教員による企業訪問を積極的に推進する。
6. 地元企業と大学が頻繁に意見交換会を開催し、工学部が保有している技術シーズを紹介して、企業の活性化に貢献する。
7. 国・地方公共団体等の各種委員会委員・顧問等として、専門的立場から積極的に助言指導を行い社会に貢献する。